

日本の対中安全保障戦略

パワーシフト時代の「統合」「バランス」「抑止」の追求

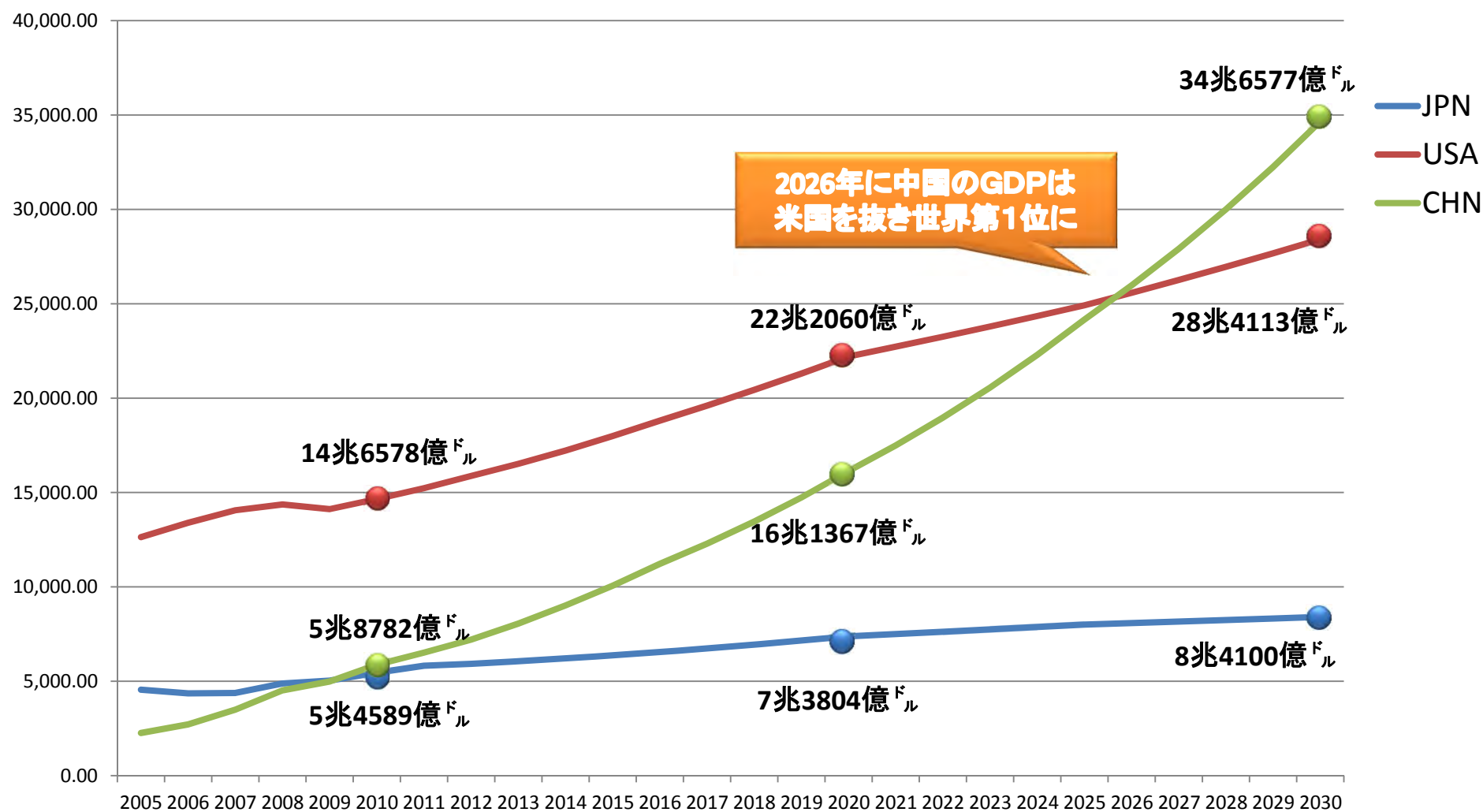
東京財団「アジアの安全保障」プロジェクト

世界経済の富の分布の変化

- Goldman Sachs (2003年)のレポートによれば、中国が日本の経済規模を上回るのは2016年と推計されていたが、すでに2010年に実現した。米国を上回るのは2041年といわれていたが、2007年のレポートでは推計値が2027年に早まった。
- 中国経済の長期見通しは各種要因をどう織り込むかによって推計データが異なる。GS は、中国のGDP成長率は、現在の10%弱の水準から2020年には5%に低下し、2040年代半ばには3.5%に低下する(GS 2003)。IMF・世界銀行などは2030年まで約7%平均と推計。
- 内閣府・政策統括官室の予測は、IMF World Economic Outlookの潜在成長率をベースに、中国経済の潜在成長率を9.1% (2010年代)、7.9% (2020年代)と予想。2030年自邸における世界のGDPシェアは、中国23.9%、米国17.0%、日本 5.8%、インド 4.0% と予想(内閣府、2010)。内閣府の推計によれば、中国のGDPが米国を追い越すのは2020年代半ば。
- 本プロジェクトも独自の推計を行った結果、2026年には中国のGDPが米国を上回ると予想。

日米中の名目GDP 2010-2030 Projection

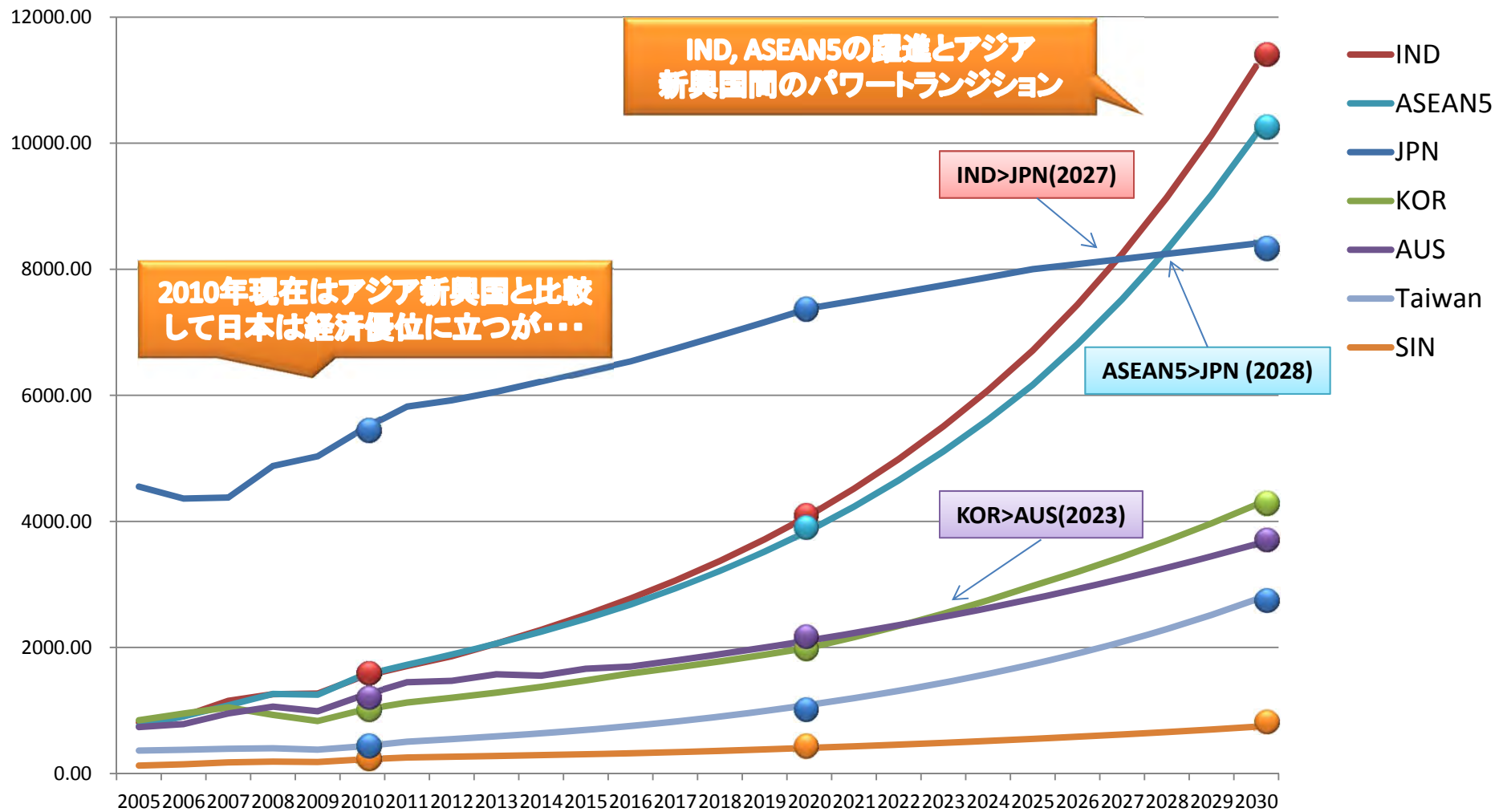
Currency Rate as of 2010



Source: IMF World Economic Outlook Databases 2011 (Modified)
Goldman Sachs (2007)

アジア新興国・地域の名目GDP 2010-2030 Projection

Currency Rate as of 2010



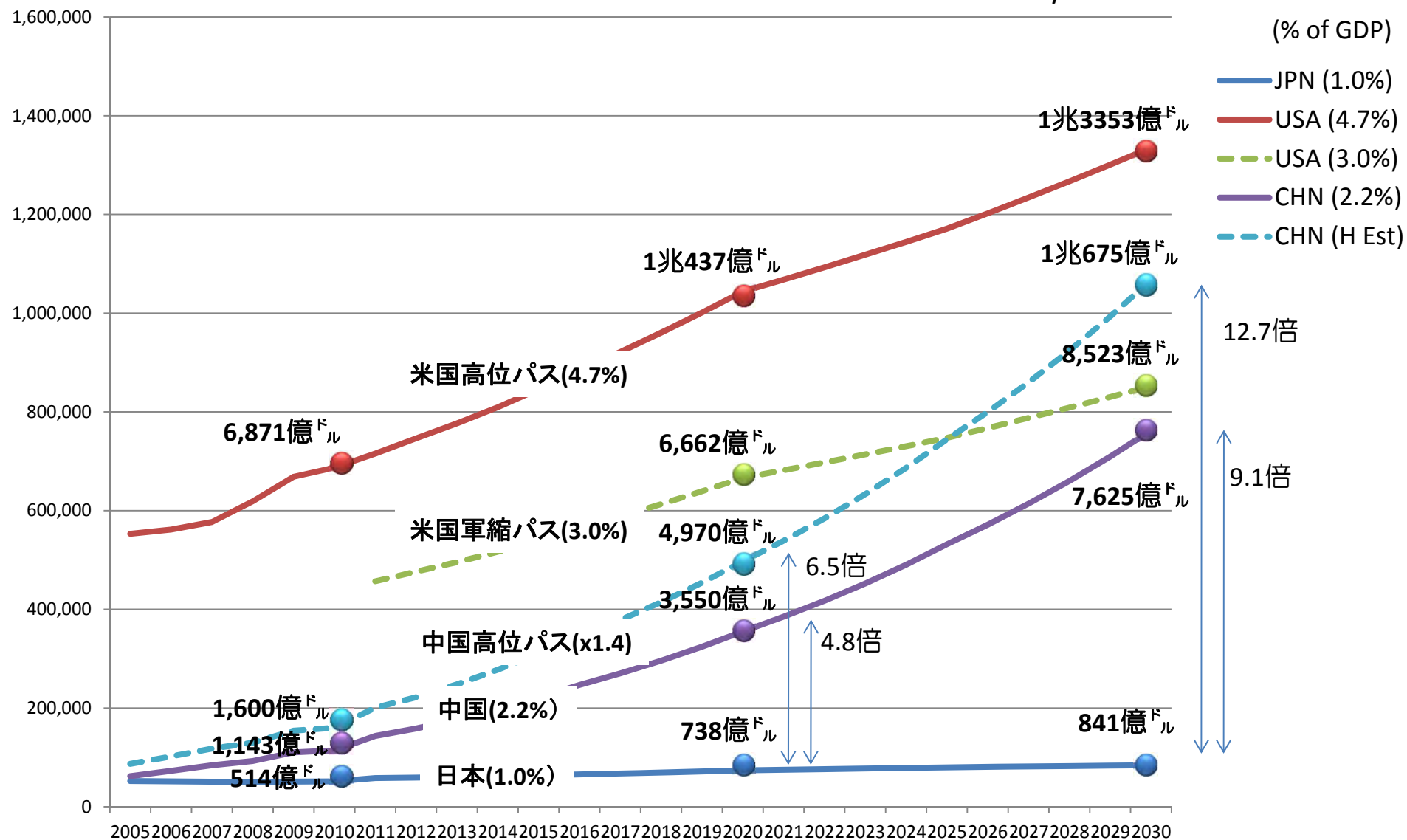
Source: IMF World Economic Outlook Databases 2011 (Modified)
Goldman Sachs (2007)

日米中およびアジア太平洋諸国の国防費見通し (試算方法について)

- 日米中およびアジア太平洋諸国の国防費の推計にあたっては、ストックホルム国際平和研究所(SIPRI)のデータベース(2009年のドル建て為替レートによる換算データ(constant USD as of 2009))を使用した。2009年時点の国防費の対GDP比が2030年まで継続することを仮定した。
- 中国の国防費の政府公表値は他の国とは異なる基準が採用されている可能性が高く、その実態は政府公表値よりも高いという指摘がなされてきた。SIPRIも独自の算出方法によって、中国の実際の国防費を政府公表値のおよそ1.5～1.6倍と見積もっている。
- 中国の国防費についてはSIPRIの推計値でさえも、その実態を低く見積もりすぎているという主張がある。例えば、米国防総省の2010年の中国軍事レポート『中国の軍事と安全保障の発展に関する年次報告』によれば、中国の2009年の軍事費は「1,500億ドルを上回る」と推計されている。これはおよそSIPRIの同年の統計(約1,100億ドル)の約1.4倍に相当する。こうした点を勘案して、SIPRIが算出した国防費に加えて、その140%の推計値も示す。
- 米国では国防費を大幅に削減する方向が打ち出されている。2009年の対GDP比4.7%を前提とする推計値に加えて、さらに軍縮圧力が高まり、1999年(クリントン政権当時)の対GDP比3.0%(1999)に国防費が削減された場合の推計値も示す。

日米中の国防費（防衛関係費） 2010-2030 Projection

Currency Rate as of 2009

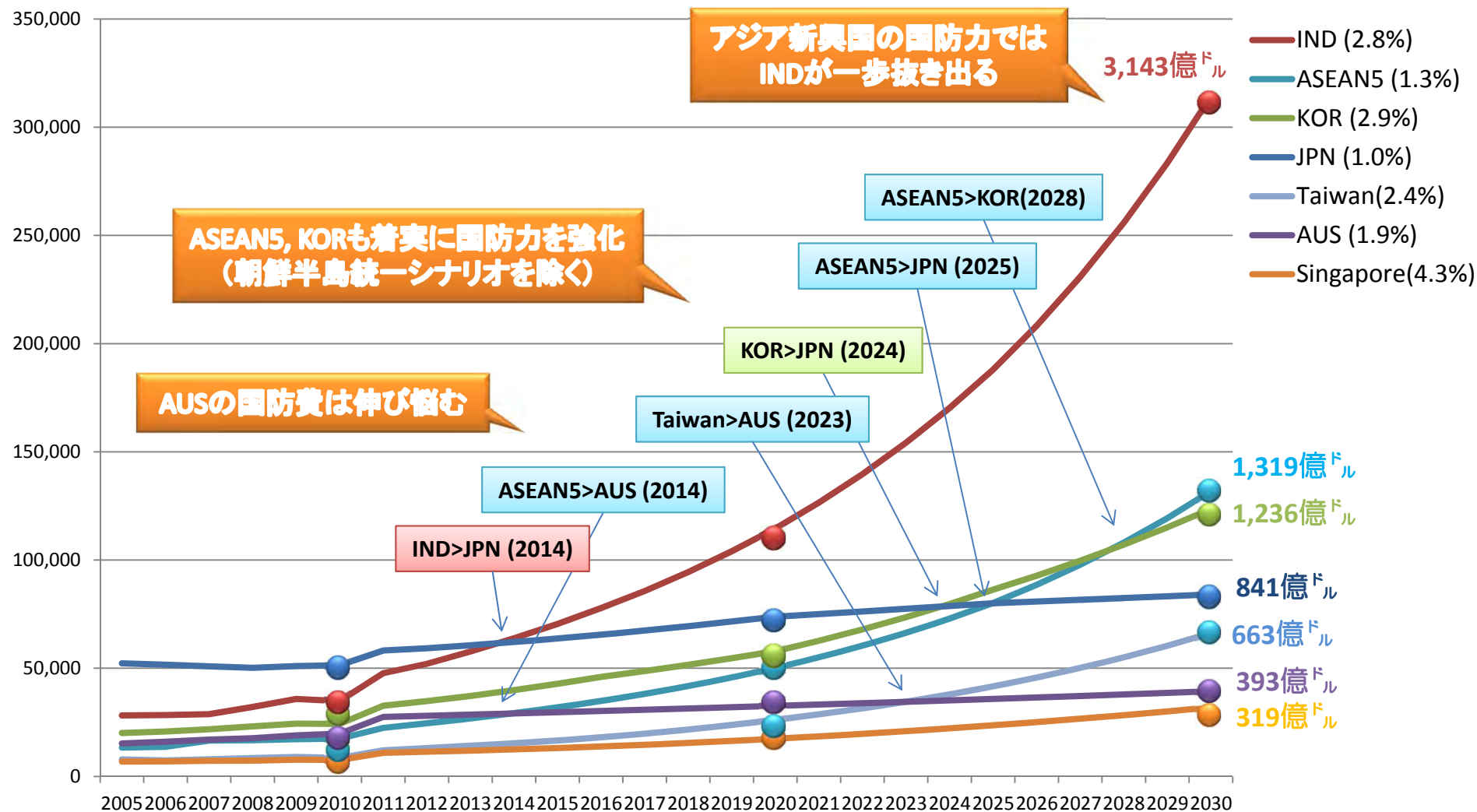


Source: SIPRI Military Expenditure Database 2010 (Modified)

アジア新興国・地域の国防費 2010-2030 Projection

Currency Rate as of 2009

(% of GDP)



Source: SIPRI Military Expenditure Database 2010 (Modified)